

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ひらつか市民活動ファンド事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	03	市民活動を支えるしくみづくり	
根拠法令等	平塚市市民活動推進条例		
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市民活動を財政的に支援することにより、市民活動の活性化が図られています。		市民活動の活性化を図るため、市は公益信託の委託者として受託者と共に、助成を希望する団体の公募や運営委員会による公開審査会及び報告会を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市民活動ファンド応募団体数						単位	団体
	説明・算定式	-							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	15	16	18	18	18	18	18	
	実績	20	18	8					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	市民活動ファンド助成団体数						単位	団体
	説明・算定式	-							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	10	11	12	12	12	12	12	
	実績	15	11	7					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	提案型協働事業など団体の活動に応じて活用できる制度や事業が増えている。							
平成23年度の主な取組と成果									
ファンドの申請に合わせた説明会との同時開催による助成金対策講座を行うとともに、広報紙やホームページでの周知を図り、平成23年度は8件の申請があり、そのうち7件に対し助成しました。応募及び助成団体は少なかったものの、助成を受けた団体の活動が広がり、団体の自立性が高まるとともに、行政との協働につながる団体もありました。									
平成23年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	新たな事業に取り組みようとする団体や活動を軌道に乗せようと努力している団体を財政面で支援することは、市民活動の発展のために必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	助成を受けて、新たな事業に取り組んだり、事業を進展させることができました。また、公開審査会での運営委員からの助言は、団体活動をさらに発展させるための足がかりになっています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民活動の財政的支援をしていくことは、地域の課題を自分たちで解決していこうとする市民への支援であり、こうした市民を増やしていくことは、市民力・地域力をつけることにもつながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	公益信託として、年間の助成総額の上限や助成方法が決められています。	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 ファンドの残高が減少しており、制度を継続するため、制度の見直しを検討するとともに、寄附などの財源確保策を進めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.40	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,343	4,956	4,863	4,809	4,809	4,809	4,809
フルコスト (A+B)		3,343	4,956	4,863	4,809	4,809	4,809	4,809

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 公益信託ひらつか市民活動ファンド助成規程により、助成総額上限300万円で実施します。	
平成25年度の実行方針	
制度を継続するため、寄附などの財源確保策を進めるとともに、制度をより広く周知し、申請団体の増加を図ります。	
課長コメント	今後もより多くの市民活動団体が制度を活用し、市民活動団体の自立を含めた市民活動の活性化に努めていきたいと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	③：遅れている
主な取組と成果	ファンドの申請に合わせた説明会や助成金対策講座を行うとともに、広報紙やホームページでの周知を図り、平成21年度は20件の申請があり、そのうち15件に対して助成しました。	ファンドの申請に合わせた説明会との同時開催による助成金対策講座を行うとともに、広報紙やホームページでの周知を図り、平成22年度は18件の申請があり、そのうち11件に対し助成しました。	ファンドの申請に合わせた説明会との同時開催による助成金対策講座を行うとともに、広報紙やホームページでの周知を図り、平成23年度は8件の申請があり、そのうち7件に対し助成しました。応募及び助成団体は少なかったものの、助成を受けた団体の活動が広がり、団体の自立性が高まるとともに、行政との協働につながる団体もありました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	21年度末の残高が約1,000万円で、今後3年分程度の助成を残すのみとなったので、今後の方向性を検討していきます。	ファンドの残高が今後2年～3年分程度の助成を残すのみとなり、今後の方向性を財源確保策などを含め検討していきます。	ファンドの残高が減少しており、制度を継続するため、制度の見直しを検討するとともに、寄附などの財源確保策を進めます。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	申請団体を増やすため、申請時期に合わせた説明会やプレゼンカアップ講座は、市民活動団体から評価も高く、今後も続けていきます。	市民活動団体の主体的な活動への助成は、団体育成の面からも重要と考え、今後も継続していきたいと考えています。	制度を継続するため、寄附などの財源確保策を進めるとともに、制度をより広く周知し、申請団体の増加を図ります。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。